

中央区男女共同参画行動計画に関する現状データ

1. 区内の人口・世帯の状況

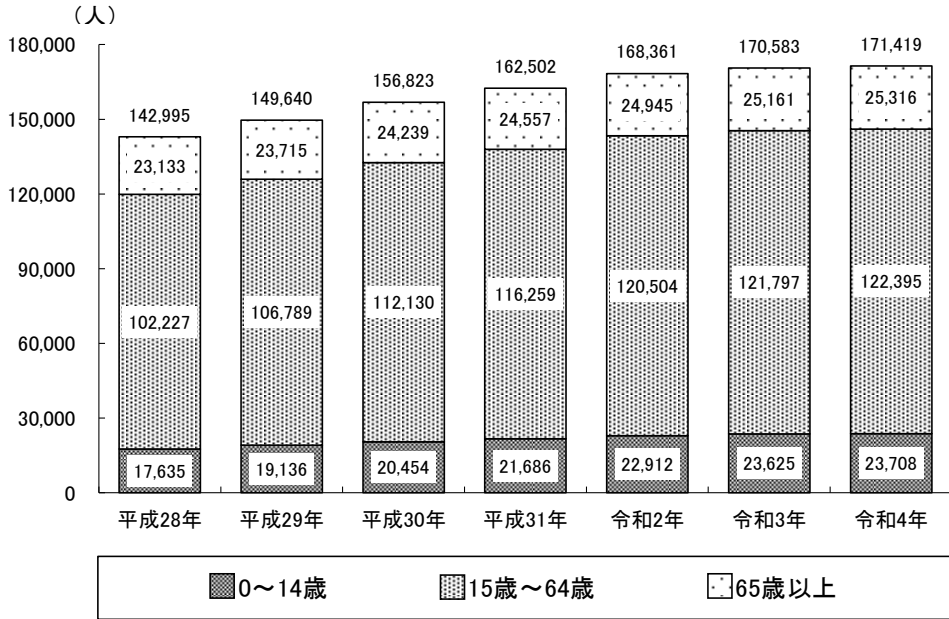
(1) 人口の推移・構造

総人口は増加傾向にあり、令和4年1月1日時点 171,419 人となっています。

平成28年時点と比較すると28,424人増の1.20倍となっています。特に「0～14歳」は1.34倍と総人口の増加率を上回っています。

また、人口構造を見ると、男女ともに突出して30歳から54歳の人口が多くなっています。

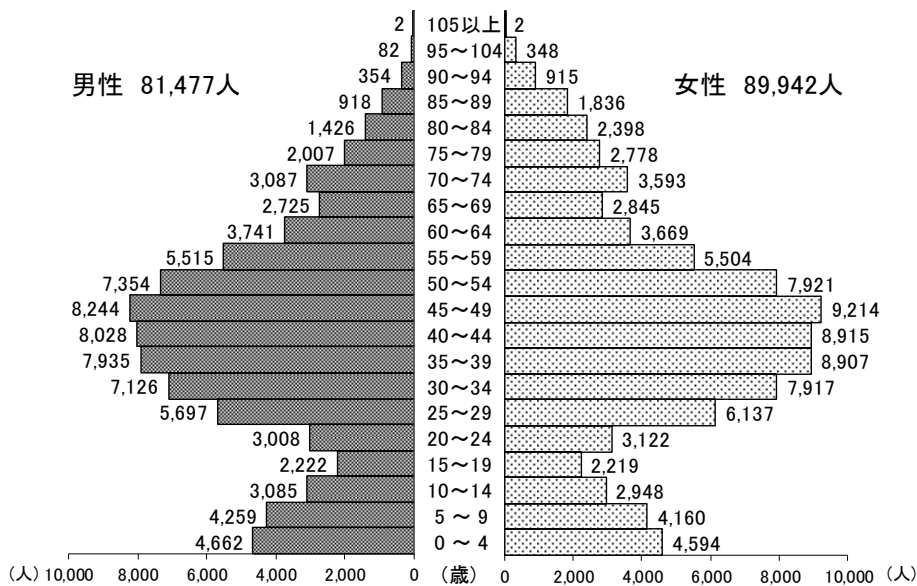
図表 人口の推移（中央区）



出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

図表 人口構造（令和4年1月1日時点）（中央区）

総数 171,419人

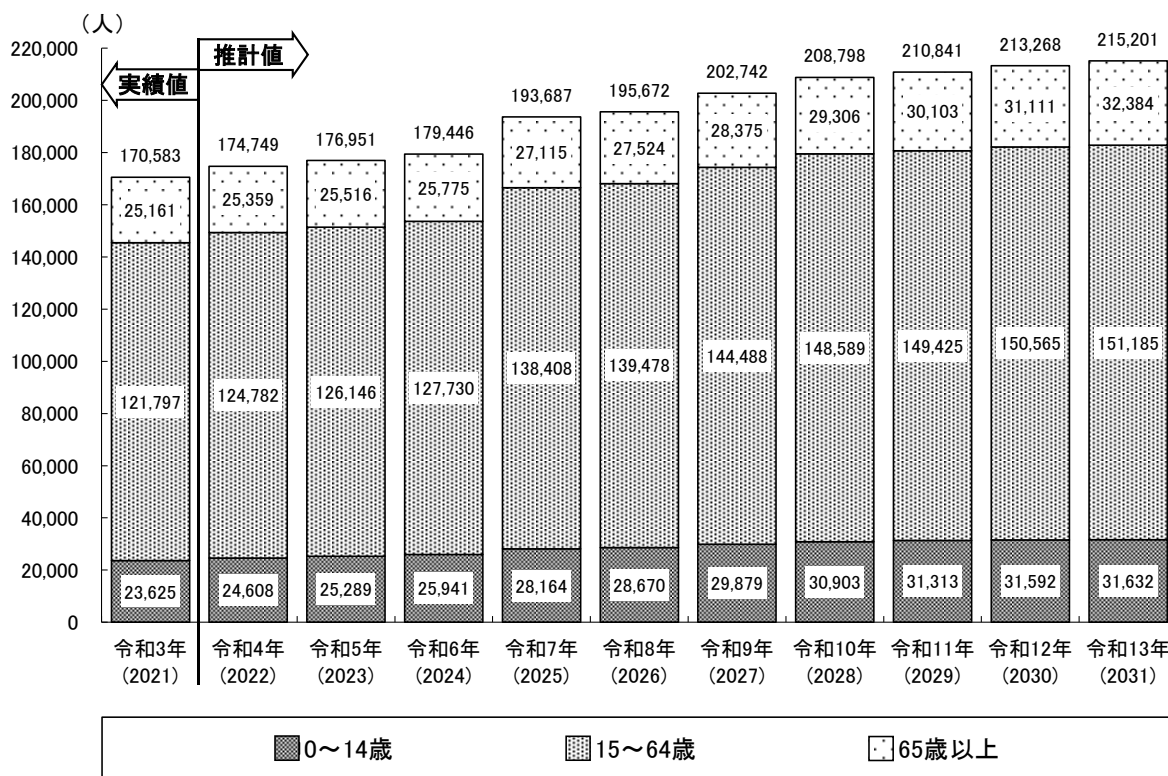


出典：住民基本台帳より

(2) 人口推計

令和3（2021）年1月推計の将来人口推計では、総人口は今後も増加を続け、令和8（2026）年中に20万人を超えることが見込まれます。

図表 人口推計（中央区）

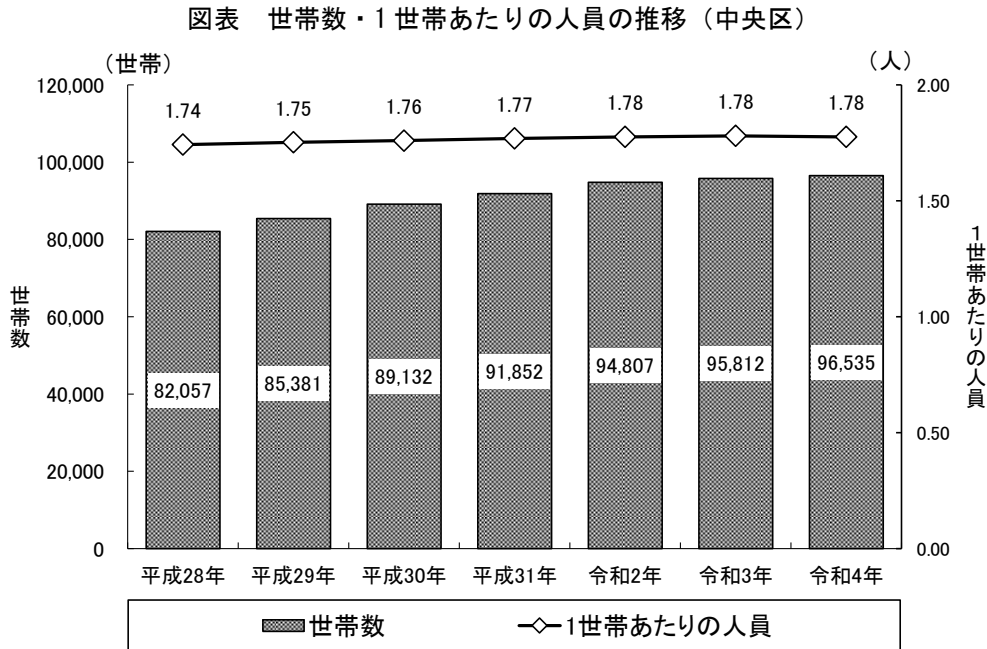


出典：中央区将来人口の見通しについて 令和3（2021）年1月推計より

(3) 世帯数・世帯構造

世帯数は増加傾向にあり、令和4年1月1日現在の世帯数は、96,535世帯となっており、1世帯あたりの人員は1.78人となっています。平成28年時点と比較すると、14,478世帯増の1.18倍となっています。

国勢調査（各年10月1日時点）の世帯構造によると、平成17年から令和2年の15年間で核家族世帯は、19,750世帯増の1.93倍となっています。また、単独世帯は5割台で推移しています。



出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

図表 世帯構造の推移（中央区）

（単位：世帯）

	平成17(2005)年		平成22(2010)年		平成27(2015)年		令和2(2020)年	
	一般世帯数	構成比(%)	一般世帯数	構成比(%)	一般世帯数	構成比(%)	一般世帯数	構成比(%)
総数(家族類型)	55,592	100.0%	67,883	100.0%	79,256	100.0%	92,487	100.0%
親族世帯	22,982	41.3%	31,396	46.3%	35,024	44.2%	42,648	46.1%
核家族世帯	21,266	38.3%	29,204	43.0%	33,235	41.9%	41,016	44.3%
夫婦のみ	8,904	16.0%	13,004	19.2%	14,123	17.8%	16,829	18.2%
夫婦と子ども	9,005	16.2%	11,833	17.4%	14,453	18.2%	18,891	20.4%
男親と子ども	548	1.0%	703	1.0%	627	0.8%	711	0.8%
女親と子ども	2,809	5.1%	3,664	5.4%	4,032	5.1%	4,585	5.0%
核家族以外の世帯	1,716	3.1%	2,192	3.2%	1,789	2.3%	1,632	1.8%
非親族世帯	517	0.9%	650	1.0%	840	1.1%	1,182	1.3%
単独世帯	31,601	56.8%	35,837	52.8%	43,377	54.7%	48,646	52.6%

※一般世帯数の「総数」は、世帯の家族類型「不詳」を含むため、「親族世帯」、「非親族世帯」、「単独世帯」を足した数と一致しないところもある。

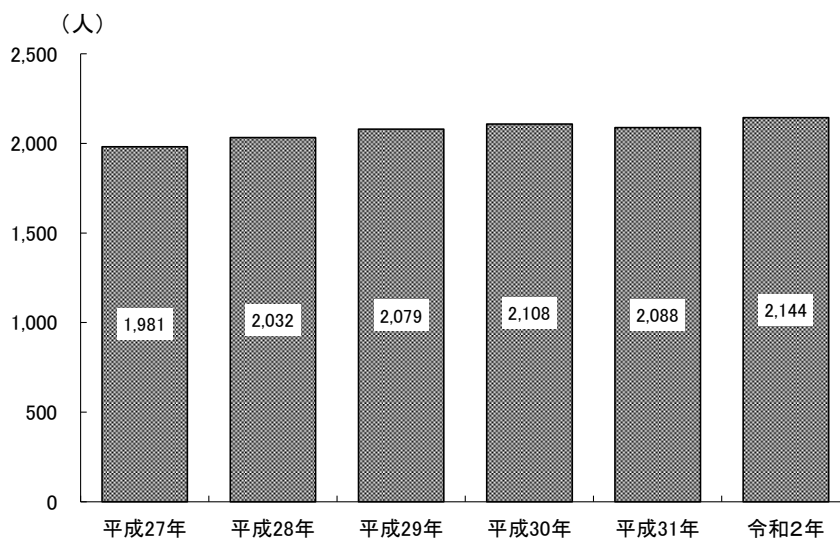
出典：国勢調査（平成17年、22年、27年、令和2年）より作成
（各年10月1日時点）

2. 区内の子どもと高齢者の状況

(1) 出生数

出生数は微増を続けており、令和2年は2,144人となっています。

図表 出生数の推移（中央区）



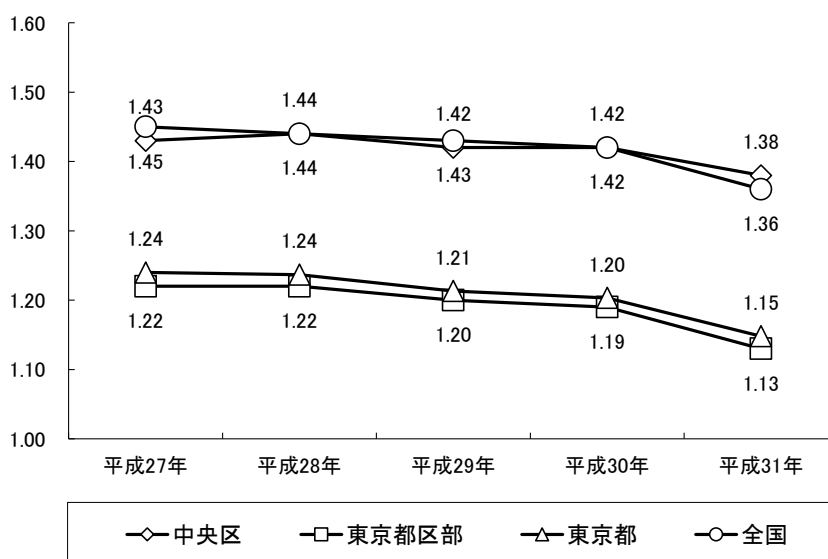
※出生数は、外国人の日本での出産と日本人の国外での出産を除く。

出典：中央区ポケット案内より作成

(2) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、東京都、東京都区部平均よりは高く、全国と同程度で推移しています。

図表 合計特殊出生率の推移（中央区、東京都区部、東京都、国）



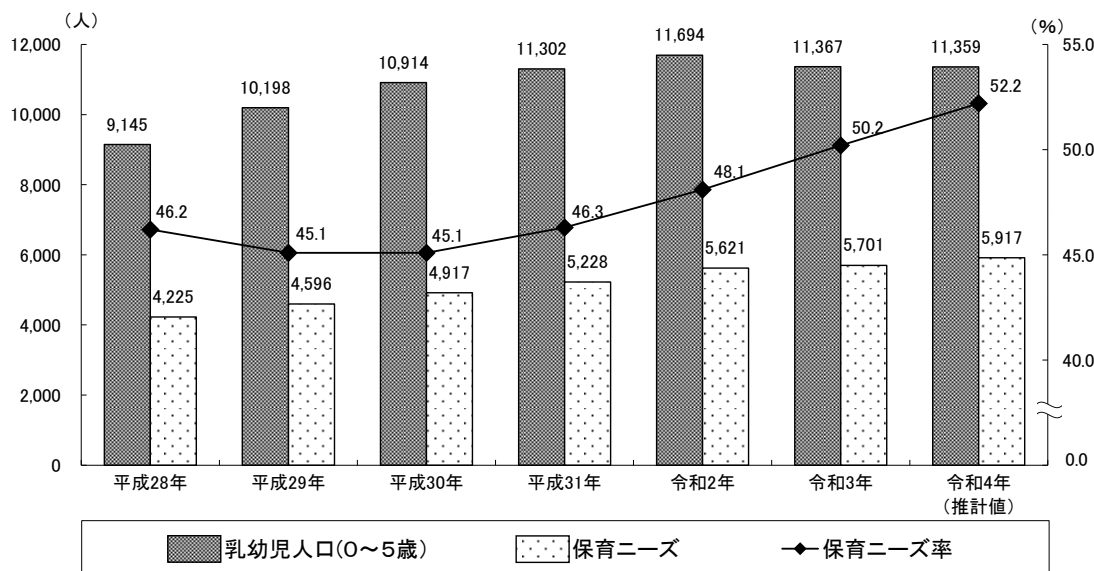
出典：住民基本台帳、人口動態統計年報（東京都）

(3) 乳幼児人口と保育ニーズ

乳幼児人口は、平成29年から令和2年にかけて増加しており、乳幼児人口増加に伴って区内の保育ニーズも増加しています。

また、前年の保育ニーズの伸びをもとにした保育ニーズ率は、平成30年以降、上昇傾向にあり、令和4年は52.2%と見込んでいます。

図表 乳幼児人口と保育ニーズの推移（中央区）



※各年4月1日現在

※令和4年の保育ニーズ率は、令和3年度のニーズ率に、令和2年度から令和3年度の伸び率を加えて算出

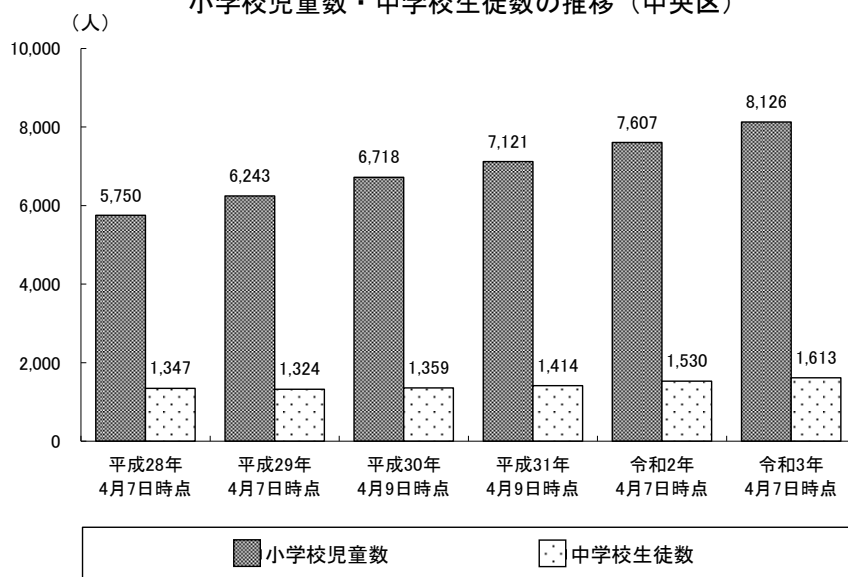
※令和4年の保育ニーズの推計は、令和3年4月1日基準日の人口推計に、上記の保育ニーズ率を乗じて算出

出典：中央区子ども・子育て会議資料より作成

(4) 小学校児童数・中学校生徒数

区内の小学校児童数、中学校生徒数はともに増加傾向にあります。令和3年4月7日時点の小学校児童数は8,126人、中学校生徒数は1,613人となっています。

小学校児童数・中学校生徒数の推移（中央区）



出典：中央区ポケット案内より作成

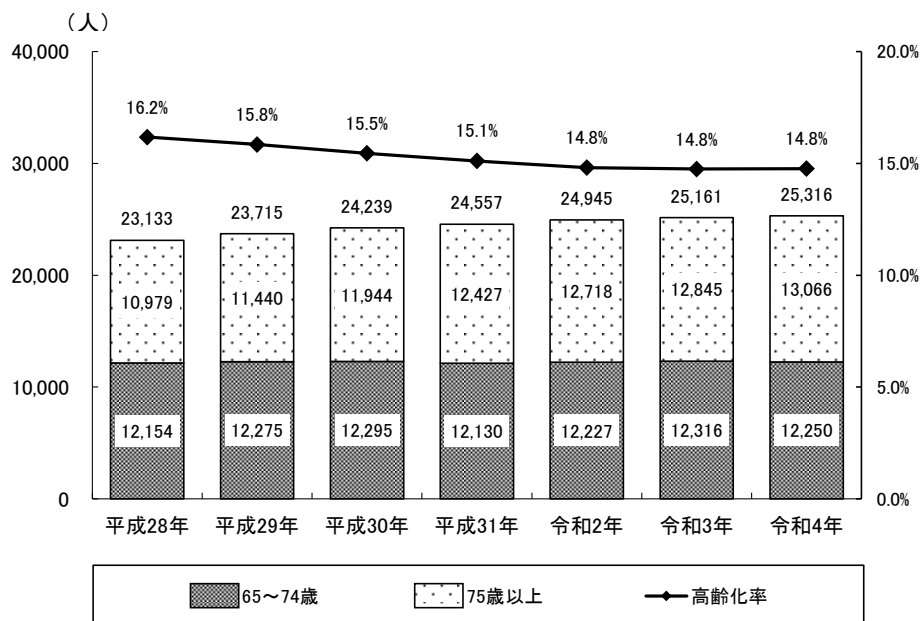
(5) 高齢者人口・高齢化率の推移

65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあり、令和4年1月1日時点は25,316人となっています。そのうち65から74歳までの前期高齢者数は12,250人、75歳以上の後期高齢者数は13,066人となっています。本区では、平成31年以降、後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、推移しています。

男女別の高齢者の状況では、男性は前期高齢者数多く、女性は後期高齢者数が多くなっています。

高齢化率は、高齢者人口の増加を上回る64歳以下の人口の増加により、令和2年まで下がっており、令和4年は14.8%となっています。

図表 高齢者数・高齢化率の推移（中央区）



出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

図表 男女別の高齢者数の推移（中央区）

（単位：人）

	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年		令和2年		令和3年		令和4年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総人口	142,995		149,640		156,823		162,502		168,361		170,583		171,419	
65歳以上	9,489	13,644	9,767	13,948	10,004	14,235	10,140	14,417	10,347	14,598	10,452	14,709	10,601	14,715
65～74歳	5,588	6,566	5,695	6,580	5,722	6,573	5,654	6,476	5,727	6,500	5,795	6,521	5,812	6,438
75歳以上	3,901	7,078	4,072	7,368	4,282	7,662	4,486	7,941	4,620	8,098	4,657	8,188	4,789	8,277

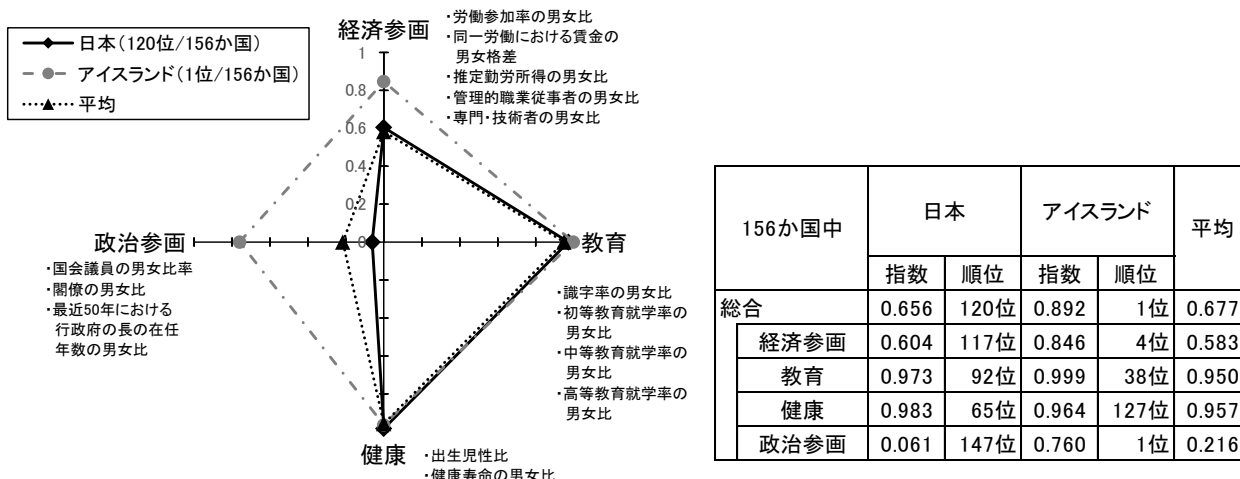
出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

2. 世界からみた日本の男女共同参画・ジェンダー平等の状況

世界経済フォーラムが発表する2021年の「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」によると、日本の男女共同参画・ジェンダー平等の順位は世界156か国中120位で、教育・健康では、指数の値は高いですが、政治参画・経済参画では値は低くなっています。

2021年と2020年の結果を比較すると、総合順位は前年から上がっているものの、4つの分野ごとに見ると、前年よりも順位が下がっています。

図表 ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2021年の日本の状況



※ギャップ指数が、0に近いほど不平等、1に近いほど平等である。

出典：グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート 2021より作成

図表 ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2021年の2020年における日本の順位の詳細

2021年は156か国が対象 2020年は153か国が対象	2021年レポート			2020年レポート		
	順位	ギャップ指数	平均	順位	ギャップ指数	平均
総合	120	0.656	0.677	121	0.652	0.685
経済参画トータル	117	0.604	0.583	115	0.598	0.582
労働参加率の男女比	68	0.840	0.655	79	0.814	0.661
同一労働における賃金の男女格差	83	0.651	0.628	67	0.672	0.613
推定勤労所得の男女比	101	0.563	0.494	108	0.541	0.499
管理的職業従事者の男女比	139	0.173	0.349	131	0.174	0.356
専門・技術者の男女比	105	0.699	0.755	110	0.680	0.756
教育トータル	92	0.983	0.950	91	0.983	0.954
識字率の男女比	1	1.000	0.897	1	1.000	0.899
初等教育就学率の男女比	1	1.000	0.755	1	1.000	0.757
中等教育就学率の男女比	129	0.953	0.950	128	0.953	0.954
高等教育就学率の男女比	110	0.952	0.927	108	0.952	0.931
健康トータル	65	0.973	0.957	40	0.979	0.958
出生児性比	1	0.944	0.925	1	0.944	0.925
健康寿命の男女比	72	1.040	1.029	59	1.059	1.034
政治参画トータル	147	0.061	0.218	144	0.049	0.049
国会議員(衆議院)の男女比率	140	0.110	0.312	135	0.112	0.298
閣僚の男女比	126	0.111	0.235	139	0.056	0.255
最近50年における行政の長の在任年数の男女比	76	0.000	0.144	73	0.000	0.190

※ギャップ指数が、0に近いほど不平等、1に近いほど平等である。

出典：グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート 2021・2020より作成

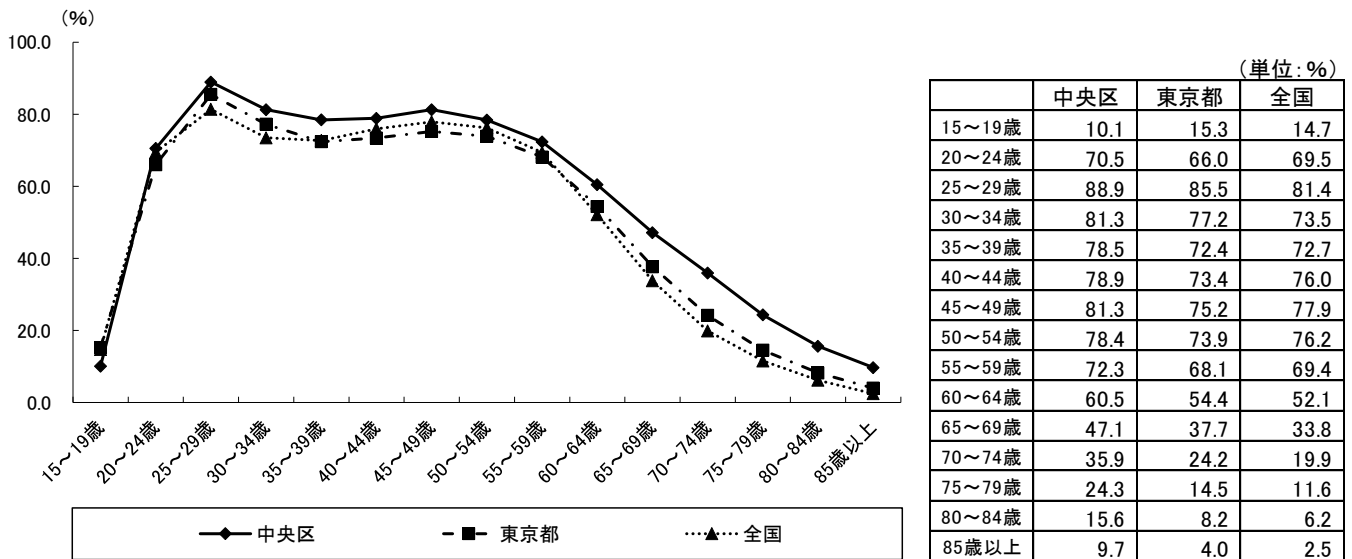
3. 女性と就労の状況

(1) 女性の労働力率*

平成 27 年の国勢調査によると、中央区における女性の労働力率は、ほとんどの年齢において国、東京都の割合を上回っており、特に 65 歳以上の高齢の女性の労働力率が高い傾向にあります。

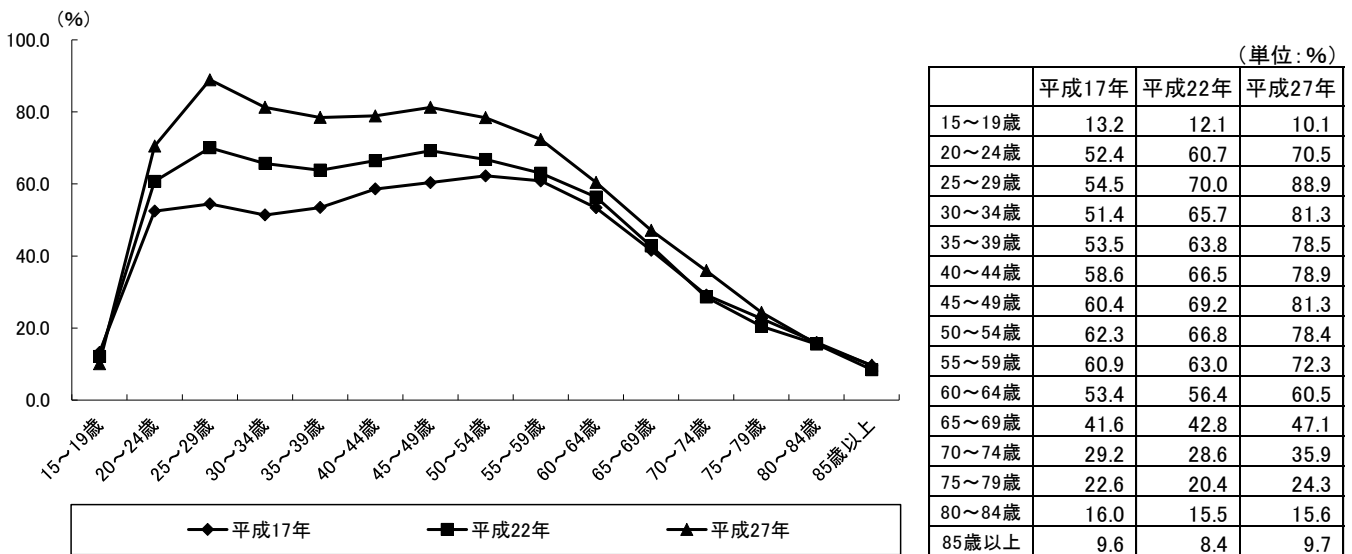
過去 3 回の国勢調査の中央区の結果を比較すると、平成 17 年調査では 20 歳から 54 歳にかけての労働力率が大幅に上昇しています。特に「25～29 歳」は、平成 17 年度が 54.5%で、平成 27 年度が 88.9%となっており、30 ポイント以上増えています。

図表 女性の労働力率（平成 27 年度）（中央区、東京都、国）



出典：国勢調査（平成 27 年）より作成
（10 月 1 日時点）

図表 女性の労働力率の経年比較（中央区）



出典：国勢調査（平成 17 年、22 年、27 年）より作成
（10 月 1 日時点）

※労働力率とは、15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者を合わせたもの）の割合。

(2) 女性の従業者数

平成 28 年経済センサスによると、公務員を除く全産業で働く女性従業者数は、286,928 人となっています。

産業分類別に女性の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 26.9%で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 23.1%と続いています。

図表 産業大分類別事業所数および男女別従業者数（中央区）

産業分類	事業所数	総数					
		従業者数					
		総数		女		男	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
農業、林業	11	178	0.0	33	0.0	145	0.0
漁業	5	38	0.0	8	0.0	30	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	16	0.0	2	0.0	12	0.0
建設業	1,013	35,831	4.7	5,010	1.7	30,774	6.7
製造業	1,437	30,507	4.0	7,404	2.6	18,465	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,506	0.3	177	0.1	2,311	0.5
情報通信業	2,300	78,103	10.3	19,452	6.8	58,195	12.6
運輸業、郵便業	822	22,045	2.9	4,402	1.5	17,588	3.8
卸売業、小売業	10,781	218,947	29.0	77,324	26.9	141,161	30.6
金融業、保険業	1,208	55,733	7.4	22,550	7.9	33,102	7.2
不動産業、物品賃貸業	2,544	33,822	4.5	12,353	4.3	21,376	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,092	44,637	5.9	15,411	5.4	28,970	6.3
宿泊業、飲食サービス業	5,414	56,646	7.5	28,432	9.9	27,858	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,375	18,918	2.5	9,791	3.4	8,967	1.9
教育、学習支援業	428	7,989	1.1	4,000	1.4	3,939	0.9
医療、福祉	1,343	20,682	2.7	13,812	4.8	6,774	1.5
複合サービス事業	60	1,190	0.2	364	0.1	826	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,880	127,560	16.9	66,403	23.1	60,866	13.2
全産業（公務を除く）	35,745	755,348	100.0	286,928	100.0	461,359	100.0

出典：平成 28 年経済センサス-活動調査より作成

(3) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の状況

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に取り組んでいる区内中小企業等を認定する「中央区ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業」において、令和 2 年度は新たに 2 社が認定を受け、令和 3 年 4 月 1 日時点の認定企業数は 27 社となっています。

図表 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の推移（中央区）

（単位：社）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
新規認定企業	2	2	3	4	2
認定企業	24	24	24	25	27

出典：中央区立女性センター「ブーケ 21」ホームページより作成
（各年 4 月 1 日）

4. 配偶者等からの暴力・性犯罪や女性相談の状況

(1) 配偶者からの暴力相談等の状況

警視庁における配偶者からの暴力相談等受理状況によると、令和2年は8,627件の相談があり、そのうち8割弱の6,827件が「女性」からの相談となっています。相談者の年齢は「30歳代」が、相談者と行為者の関係では「婚姻関係(元含む)」が最も多くなっています。

また、都内の各配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は、平成30年以降に相談が増加し、平成31年は19,868件となっており、「電話」での相談が13,001件と最も多くなっています。

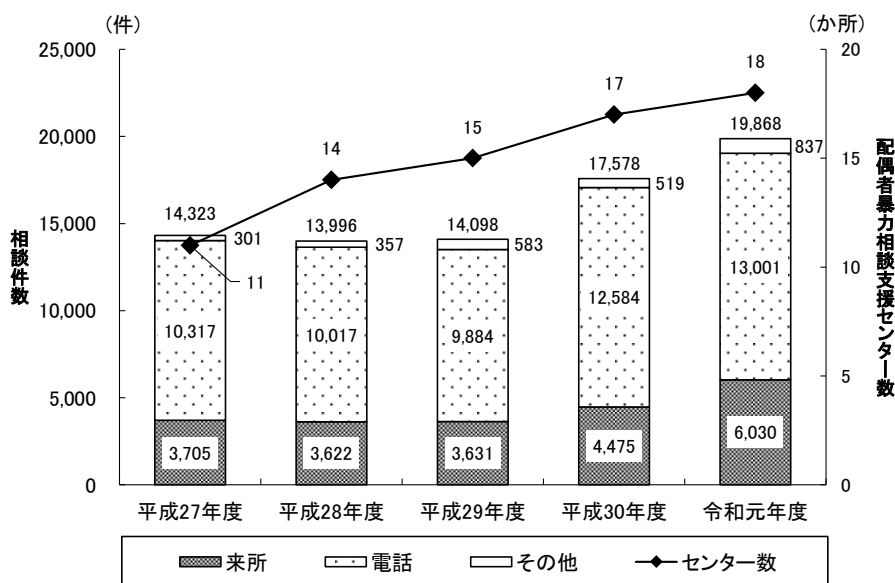
図表 配偶者からの暴力相談等受理状況(東京都)

(単位:件)

		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
総数		6,819	8,421	9,042	8,435	8,627
相談者の性別	女性	5,866	7,005	7,471	6,775	6,827
	男性	953	1,416	1,571	1,660	1,800
相談者の年齢	20歳未満	66	119	111	95	86
	20歳代	1,586	1,808	2,053	2,073	1,948
	30歳代	2,160	2,595	2,803	2,545	2,442
	40歳代	1,733	2,266	2,304	2,103	2,151
	50歳代	728	968	1,070	922	1,101
	60歳代	312	352	395	331	432
	70歳代	230	305	302	361	460
	不明	4	8	4	5	7
行為者の関係	婚姻関係(元含む)	5,064	6,340	6,698	6,120	6,382
	内縁関係(元含む)	274	267	291	301	363
	同棲関係(元含む)	1,481	1,814	2,053	2,014	1,882

出典：配偶者からの暴力相談等受理状況(警視庁)より

図表 東京都内の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数の推移(東京都)

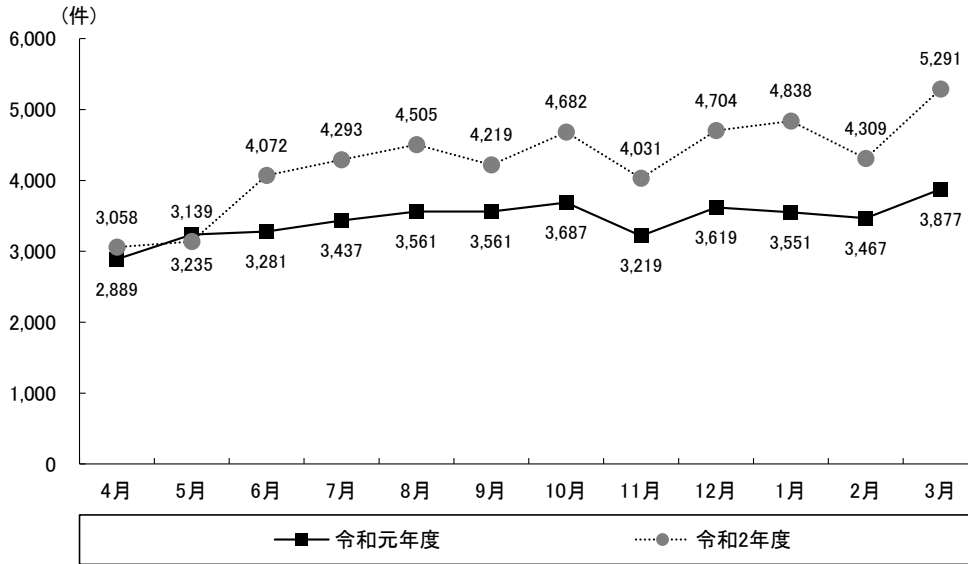


出典：配偶者からの暴力に関するデータ(内閣府 男女共同参画局)より

(2) 性犯罪・性暴力相談の状況

各都道府県に設置されている「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の令和元年度と令和2年度の月毎の相談件数を比較すると、令和2年度は6月以降、令和元年度の件数を上回って推移しており、令和3年3月には5,291件となっています。

図表 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの全国の相談件数の推移（国）



出典：内閣府男女共同参画局資料より

(3) 区内の女性相談等の状況

中央区立女性センター「ブーケ21」で実施する「ブーケ21」女性相談の件数は、令和2年度は電話相談が187件、面接相談が152件となっています。そのうちDVについての相談は、電話は令和2年度、面接は平成30年度が最も多くなっています。

一時保護件数は1桁台で推移しており、令和2年度は7件となっています。

図表 「ブーケ21」女性相談の件数の推移（中央区）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電話相談	総数	125	107	132	115	187
	うちDV	10	14	21	11	23
面接相談	総数	161	150	181	179	152
	うちDV	16	35	54	38	29

出典：中央区政年鑑

図表 一時保護件数の推移（中央区）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一時保護件数	2	3	6	5	7

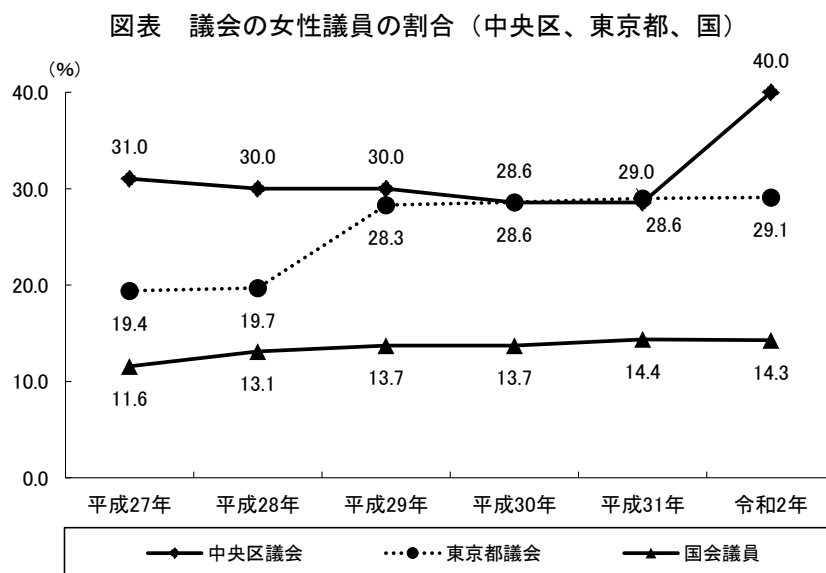
出典：中央区男女共同参画推進委員会資料より

5. 多様な場における女性の参画状況

(1) 女性の議員・審議会等委員の状況

女性の議員の割合は、東京都は3割弱、国は1割台で推移している一方で、中央区は令和2年に40.0%と大幅に増加しています。

女性の審議会委員の割合は、東京都、国は増加傾向にあり、令和2年は3割以上となっています。一方で、中央区は2割台後半で推移しています。



【参考】平成27年から令和2年までに実施された国政選挙及び地方選挙

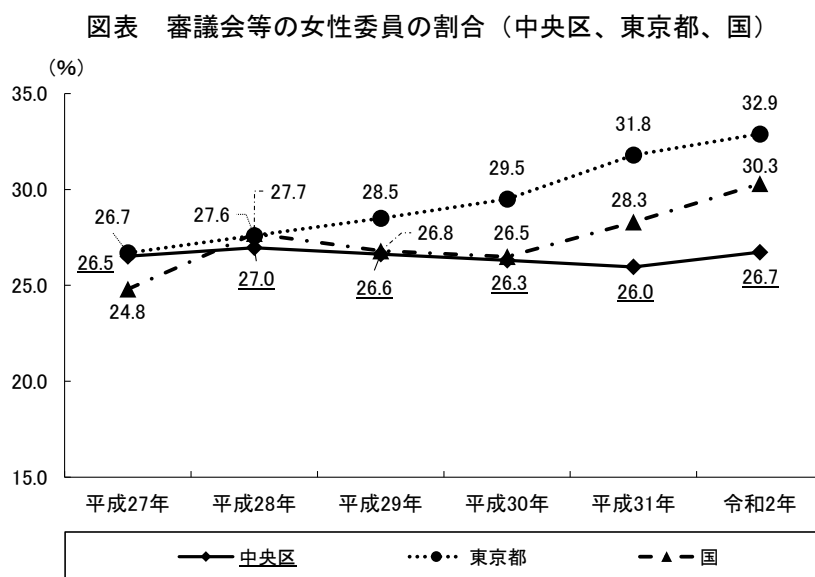
衆議院選挙：平成29年10月22日

参議院選挙：平成28年7月10日、令和元年7月21日

東京都議会議員選挙：平成29年7月2日

統一地方選挙：平成27年4月26日、平成31年4月21日

出典：内閣府男女共同参画局 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ（各年）
東京都区市町村の男女平等参画推進状況（各年度）



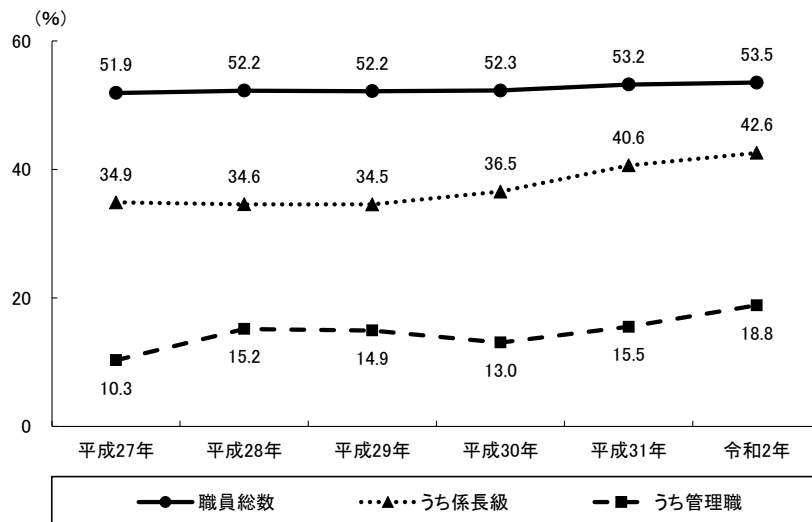
出典：内閣府男女共同参画局 国の審議会等における女性委員の参画状況調べ（各年）
東京都区市町村の男女平等参画推進状況（各年度）

(2) 女性の職員・管理職の状況

区の女性職員の割合は過半数以上で推移しており、令和2年は53.5%となっています。

女性職員のうち係長級、管理職の割合は上昇傾向にあり、令和2年の係長級は42.6%、管理職は18.8%となっています。

図表 女性職員・管理職の割合（中央区）

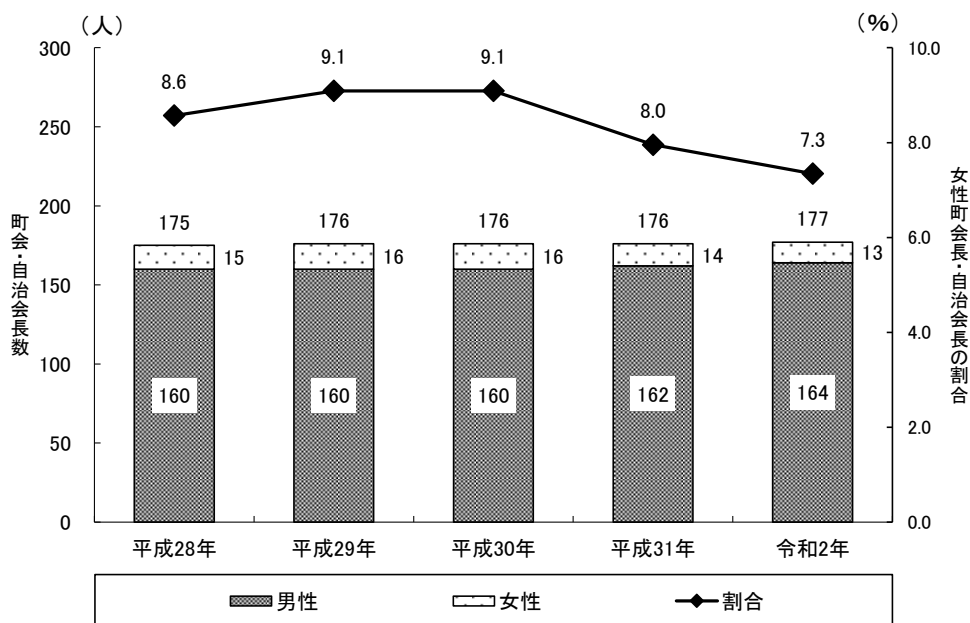


出典：東京都「区市町村の男女平等参画推進状況」より作成（各年4月1日時点）

(3) 女性の町会長・自治会長の状況

区内の女性の町会長・自治会長の状況は、令和2年は13人の7.3%となっており、過去5年間に於いて1割未満で推移しています。

図表 町会・自治会長における女性の割合（中央区）



出典：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（内閣府 男女共同参画局）より（各年4月1日時点）

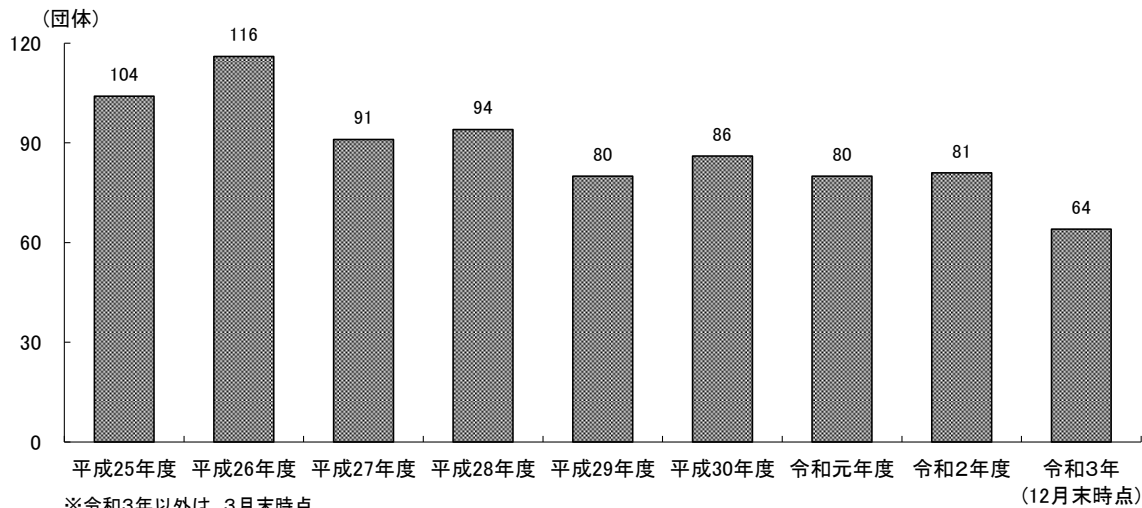
6. 男女共同参画の推進施設の状況

(1) 中央区立女性センター「ブーケ21」の登録団体の状況

中央区立女性センター「ブーケ21」の登録団体数は、令和3年12月末時点で64団体となっています。

なお、令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により、登録更新手続きが済んでいない団体が多数あったため、団体数が大幅に減少しています。

図表 中央区立女性センター「ブーケ21」の登録団体数の推移（中央区）



出典：中央区立女性センター「ブーケ21」資料より作成